平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	日光市	地方交付税種地	1-2

人口		
	27年国調（人）	83,386
	22年国調（人）	90,066
	増減率　（%）	-7.4

住民基本台帳人口（※7）		
	28.01.01（人）	86,127
	うち日本人（人）	85,464
	27.01.01（人）	87,116
	うち日本人（人）	86,527
	増減率　（%）	-1.1
	うち日本人（%）	-1.2

面積　（k㎡）	1449.83
人口密度　（人/k㎡）	58
世帯数　（世帯）	32,658

産業構造　（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	2,315	2,768	
	5.3	5.8	
第2次	12,549	13,795	
	28.5	28.7	
第3次	29,102	31,412	
	66.2	65.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	9,600
副市区町村長	1	7,600
教育長	1	6,750
議会議長	1	4,900
議会副議長	1	4,100
議会議員	26	3,800

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	919	2,966,532	3,228
うち消防職員	188	563,624	2,998
うち技能労務職員	53	170,660	3,220
教育公務員	8	32,128	4,016
臨時職員	-	-	-
合計	927	2,998,660	3,235
ラスパイレス指数			99.6

区分	平成27年度（千円）	平成26年度（千円）
歳入総額	45,309,834	45,048,712
歳出総額	43,192,690	43,010,524
歳入歳出差引	2,117,144	2,038,188
翌年度に繰越すべき財源	342,691	333,445
実質収支	1,774,453	1,704,743
単年度収支	69,710	-74,796
積立金	2,275	3,668
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	71,985	-71,128
基準財政収入額	11,302,551	11,275,793
基準財政需要額	18,329,455	17,498,469
標準税収入額等	14,388,674	14,523,121
経常経費充当一般財源等	24,665,382	24,668,709
歳入一般財源等	30,631,355	30,290,966
地方債現在高	53,694,707	51,853,931
うち公的資金	30,596,871	29,491,643
債務負担行為額（支出予定額）	8,115,289	7,051,445
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	563,009	562,740
積立金現在高 財政調整基金	4,454,474	4,452,199
積立金現在高 減債基金	1,168,904	1,166,799
積立金現在高 その他特定目的基金	4,992,909	5,039,480

区分	平成27年度（千円・%）	平成26年度（千円・%）
実質収支比率	7.0	6.8
経常収支比率	94.4	96.8
（※1）	（ 102.1 ）	（ 105.6 ）
標準財政規模	25,183,780	25,071,346
財政力指数	0.63	0.64
公債費負担比率	15.5	15.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.2	7.2
将来負担比率	50.5	55.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	診療所事業特別会計
(3)	自家用有償バス事業特別会計
(4)	公共用地先行取得事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	介護保険事業特別会計
(7)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	公設地方卸売市場事業特別会計
(10)	下水道事業特別会計
(11)	温泉事業特別会計
(12)	銅山観光事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	栃木県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	栃木県市町村総合事務組合（特別会計）
(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	日光市公共施設振興公社	
(18)	日光市農業公社	
(19)	オアシス今市	○
(20)	小杉放菴記念日光美術館	
(21)	鬼怒川・川治温泉観光開発	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,166,812	29.1	12,731,453	52.7
地方譲与税	416,868	0.9	416,868	1.7
利子割交付金	13,419	0.0	13,419	0.1
配当割交付金	51,869	0.1	51,869	0.2
株式等譲渡所得割交付金	44,408	0.1	44,408	0.2
地方消費税交付金	1,750,837	3.9	1,750,837	7.2
ゴルフ場利用税交付金	93,628	0.2	93,628	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	94,738	0.2	94,738	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,332	0.1	31,332	0.1
地方交付税	10,458,417	23.1	8,826,829	36.5
普通交付税	8,826,829	19.5	8,826,829	36.5
特別交付税	1,631,588	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	26,122,328	57.7	24,055,381	99.6
交通安全対策特別交付金	10,337	0.0	10,337	0.0
分担金・負担金	201,380	0.4	－	－
使用料	631,542	1.4	21,166	0.1
手数料	164,685	0.4	－	－
国庫支出金	4,787,608	10.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,970,998	6.6	－	－
財産収入	133,715	0.3	69,390	0.3
寄附金	24,771	0.1	－	－
繰入金	82,538	0.2	－	－
繰越金	2,038,188	4.5	－	－
諸収入	1,851,344	4.1	6,433	0.0
地方債	6,290,400	13.9	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,968,200	4.3	－	－
歳入合計	45,309,834	100.0	24,162,707	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,367,441	93.9	124,118
法定普通税	12,367,441	93.9	124,118
市町村民税	4,406,977	33.5	124,118
個人均等割	154,544	1.2	－
所得割	3,501,491	26.6	－
法人均等割	288,897	2.2	47,750
法人税割	462,045	3.5	76,368
固定資産税	7,107,057	54.0	－
うち純固定資産税	6,510,467	49.4	－
軽自動車税	184,296	1.4	－
市町村たばこ税	668,875	5.1	－
鉱産税	236	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	799,371	6.1	－
法定目的税	799,371	6.1	－
入湯税	364,012	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	435,359	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,166,812	100.0	124,118

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%)	現年・計				
	合計	96.9	89.3	96.3	87.1
	市町村民税	97.9	93.4	96.9	91.4
	純固定資産税	95.9	85.7	95.3	83.1

公営事業等への繰出

合計	4,119,459
下水道	807,800
上水道	96,225
観光施設	36,282
市場	12,634
国民健康保険	814,219
その他	2,352,299

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		159,484
再差引収支		49,737
加入世帯数(世帯)		14,245
被保険者数(人)		23,714
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	98
	保険給付費	288

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	341,332	0.8	－	341,332
総務費	5,018,818	11.6	451,497	4,347,216
民生費	11,968,603	27.7	52,853	6,802,139
衛生費	3,264,213	7.6	244,014	2,677,869
労働費	40,326	0.1	－	40,295
農林水産業費	1,275,916	3.0	632,244	509,092
商工費	2,966,818	6.9	113,876	1,415,554
土木費	4,152,188	9.6	2,411,304	2,200,889
消防費	3,703,878	8.6	2,100,040	1,707,073
教育費	4,253,600	9.8	837,516	3,314,242
災害復旧費	1,250,147	2.9	－	425,410
公債費	4,956,851	11.5	－	4,735,048
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,192,690	100.0	6,843,344	28,516,159

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,871,851	46.0	15,000,288	14,920,200	57.1
人件費	8,224,049	19.0	7,816,629	7,751,487	29.7
うち職員給	5,538,069	12.8	5,219,096	－	－
扶助費	6,690,951	15.5	2,448,611	2,433,665	9.3
公債費	4,956,851	11.5	4,735,048	4,735,048	18.1
内訳 元利償還金	4,956,577	11.5	4,734,774	4,734,774	18.1
内訳 うち元金	4,449,624	10.3	4,262,294	4,262,294	16.3
内訳 うち利子	506,953	1.2	472,480	472,480	1.8
内訳 一時借入金利子	274	0.0	274	274	0.0
その他の経費	15,227,348	35.3	11,605,837	9,745,182	37.3
物件費	6,477,994	15.0	5,500,703	5,176,220	19.8
維持補修費	519,463	1.2	436,833	436,833	1.7
補助費等	2,665,016	6.2	1,939,309	1,366,540	5.2
うち一部事務組合負担金	33,951	0.1	33,951	33,951	0.1
繰出金	4,023,234	9.3	3,441,389	2,704,271	10.3
積立金	31,813	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	1,509,828	3.5	287,603	61,318	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	8,093,491	18.7	1,910,034		
うち人件費	335,387	0.8	335,387		
内訳 普通建設事業費	6,843,344	15.8	1,484,624		
内訳 うち補助	2,035,171	4.7	89,490		
内訳 うち単独	4,706,957	10.9	1,379,297		
内訳 災害復旧事業費	1,250,147	2.9	425,410		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,192,690	100.0	28,516,159		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　栃木県日光市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	45,208	43,097	2,112	1,769	89	53,674	
2	診療所事業特別会計	120	114	5	5	28	12	
3	自家用有償バス事業特別会計	52	52	－	－	35	8	
4	公共用地先行取得事業特別会計	－	－	－	－	－	－	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	45,310	43,193	2,117	1,774		53,695	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	11,860	11,695	165	165	695	6	0	－	
2	介護保険事業特別会計	6,686	6,530	155	155	897	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,003	995	8	8	260	－	－	－	
4	水道事業会計	2,250	2,117	133	2,065	96	9,390	986	－	法適用企業
5	公設地方卸売市場事業特別会計	20	20	－	－	13	3	2	－	法非適用企業
6	下水道事業特別会計	3,108	3,066	42	42	928	16,933	11,007	－	法非適用企業
7	温泉事業特別会計	89	87	1	1	36	－	－	－	法非適用企業
8	銅山観光事業特別会計	117	71	46	46	－	－	－	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,483		26,332	11,996		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	11,914	11,856	58	58	5	－	－	
2	栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	47	46	1	1	2	－	－	
3	栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	118	109	10	10	2	－	－	
4	栃木県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	202,536	195,058	7,478	7,478	271	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,547		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		日光市公共施設振興公社	▲ 5	98	30	4	－	－	－	－	
2		日光市農業公社	▲ 1	47	20	8	－	－	－	－	
3	○	オアシス今市	▲ 35	39	45	－	－	－	324	97	
4		小杉放菴記念日光美術館	4	51	30	－	－	－	－	－	
5		鬼怒川・川治温泉観光開発	44	190	26	18	－	－	－	－	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			151	30	－	－	324	97	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金			5,016,094	4,918,050	4,956,577	23.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		899,712	973,991	810,546	3.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		53,710	25,460	24,763	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	5,969,516	5,917,501	5,791,886	
内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		27,773	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		8,914	8,776	8,638	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		14,456	14,275	14,094	0.1
	利子補給に係るもの		2,567	2,409	2,031	0.0
特定財源の額		（B）	562,386	606,037	570,669	
標準財政規模		（C）	25,287,131	25,071,346	25,183,780	
算入公債費等の額		（D）	3,840,338	4,062,344	4,066,108	
		（C）－（D）	21,446,793	21,009,002	21,117,672	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	7.3	5.9	5.5	
		（3ヵ年平均）	8.2	7.2	6.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		50,638,150	51,853,931	53,694,707	254.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		191,085	167,766	149,039	0.7
	公営企業債等繰入見込額		12,843,377	12,839,690	11,995,533	56.8
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		9,991,969	9,599,731	9,328,558	44.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		9,415	49,078	107,474	0.5
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	73,673,996	74,510,196	75,275,311	
充当可能財源等	充当可能基金		8,024,373	8,376,934	8,360,289	39.6
	充当可能特定歳入		6,355,763	5,575,066	5,741,035	27.2
	基準財政需要額算入見込額		47,835,462	48,871,768	50,501,674	239.1
	合計	（F）	62,215,598	62,823,768	64,602,998	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			53.4	55.6	50.5	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	185,892	162,842	140,109	0.7
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	5,193	4,924	8,930	0.0
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	11,855,040	11,835,391	11,006,766	52.1
	水道事業会計	984,152	1,000,726	985,897	4.7
	公設地方卸売市場事業特別会計	3,240	2,952	2,452	0.0
	国民健康保険事業特別会計	945	621	418	0.0
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	9,415	49,078	107,474	0.5

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.07	20.00
連結実質赤字比率	－	17.07	30.00
実質公債費比率	6.2	25.0	35.0
将来負担比率	50.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **栃木県日光市**

人口	86,127	人(H28.1.1現在)
うち日本人	85,464	人(H28.1.1現在)
面積	1,449.83	㎢
歳入総額	45,309,834	千円
歳出総額	43,192,690	千円
実質収支	1,774,453	千円
標準財政規模	25,183,780	千円
地方債現在高	53,694,707	千円

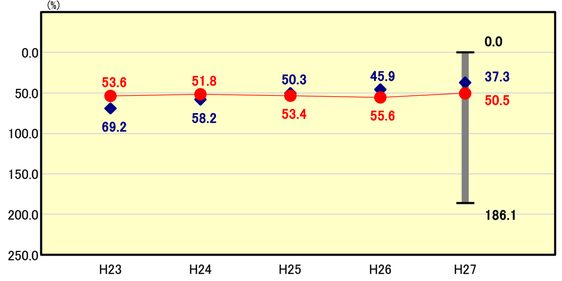
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.2	%
将来負担比率	50.5	%
市町村類型	H23 Ⅱ－1	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1
(年度毎)	H26 Ⅱ－1	H27 Ⅱ－2

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [50.5%]



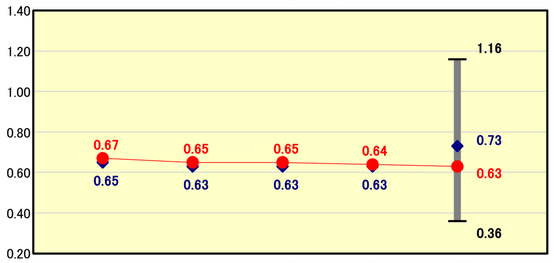
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
57/90	38.9	11.6

将来負担比率の分析欄

当市の将来負担比率は50．5で、類似団体の平均（37．3）や県内市町の平均（11．6）をともに上回っている。市債残高は増加しているものの、臨時財政対策債や辺地対策事業債・過疎対策事業債のほか、消防施設や清掃施設、市庁舎などの大型施設整備の財源として合併特例事業債を活用しており、交付税措置率の高い市債の割合が増えているため、前年度と比較して5．1ポイント減少した。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.63]



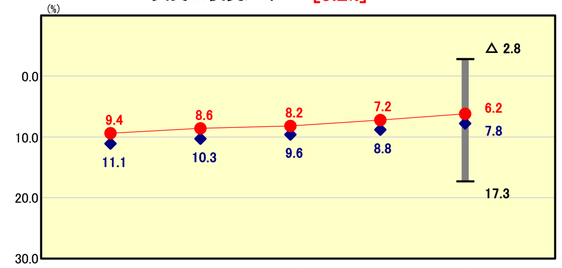
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
63/90	0.50	0.72

財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0．63で、類似団体の平均（0．73）や県内市町の平均（0．72）を下回り、県内14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率は、89．3と前年度より2．2ポイント上昇したものの、14市中13番目と低い位置にある。そのため、人口減少による納税義務者数減や土地の評価額の漸減により課税額の増が見込めない中、更なる市税の徴収率向上に努めるとともに、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保による個人市民税の増収を図ることにより、歳入の確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.2%]



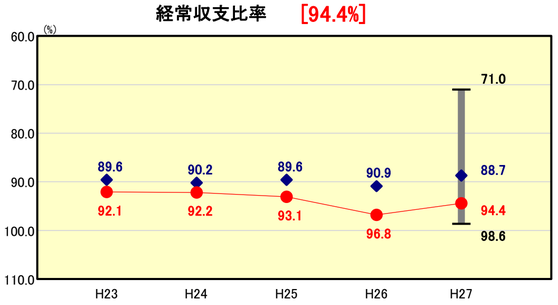
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
33/90	7.4	6.1

実質公債費比率の分析欄

当市の実質公債費比率は6．2で、類似団体の平均（7．8）は下回るものの、県内市町の平均（6．1）を上回っている。臨時財政対策債や辺地対策事業債・過疎対策事業債のほか、消防施設や清掃施設、市庁舎などの大型施設整備事業に伴う合併特例事業債の発行により、元利償還金の額は増加したものの、これらの起債は交付税措置の割合が高いため、比率への影響が少ないことや、下水道事業における一般会計からの繰入金（市債償還の財源に充てたと認められる繰入金）の減少したことから、前年度より1．0ポイント低下した。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.4%]



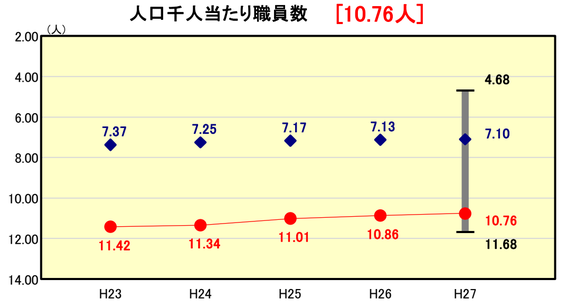
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
78/90	90.0	89.0

経常収支比率の分析欄

当市の経常収支比率は94．4となり、合併以降依然として経常経費に占める人件費の割合が高いことから、経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。歳出においては、クリーンセンター維持管理における包括業務委託の開始や指定管理委託料などの物件費が増加した。一方歳入においては、市税収入額は横ばいで推移しているが、普通交付税は減少傾向にある。平成26年度に普通交付税が大きく減少したことから、経常収支比率が前年度と比較し3．7ポイント増加したが、平成27年度では普通交付税や地方消費税交付金が増加したことから、2．4ポイント減少する結果となった。人件費や物件費といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.76人]



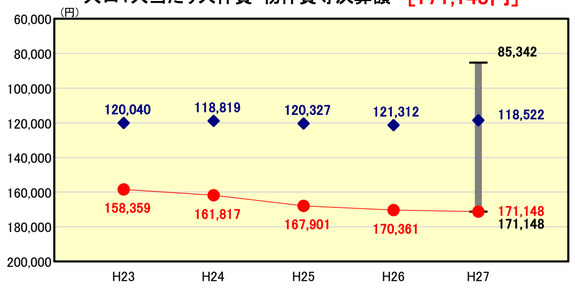
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
89/90	6.96	6.77

人口千人当たり職員数の分析欄

当市の人口千人当たりの職員数は10．76で、類似団体の平均（7．10）や、県内市町の平均（6．77）を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として、総合支所方式を採用してきたことに加え、消防防災体制も分散型としていることから類似団体に比べ、職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成28年4月時点で、平成18年4月に比べ283人（普通会計）の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、より適切な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,148円]



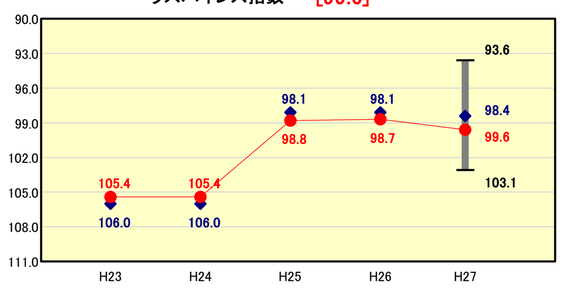
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
90/90	121,920	114,516

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は171，148円で、類似団体の平均（118，522円）や県内市町の平均（114，516円）をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員定員適正化計画に沿って職員数を調整するとともに、物件費等についても、財政健全化計画による削減を進め、毎年度予算編成時に抑制を図っていく。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [99.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
59/90	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成20年度以降、概ね横ばい（国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合）で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行う中で、職務・職責に応じた給料表への移行（7級制→8級制）を実施したことにより、全国市平均と同水準を維持している。今後も、より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　栃木県日光市

経常収支比率の分析

人口	86,127	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,464	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	㎢	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	45,309,834	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	43,192,690	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－1	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1
実質収支	1,774,453	千円	（年度毎）	H26 Ⅱ－1	H27 Ⅱ－2
標準財政規模	25,183,780	千円			

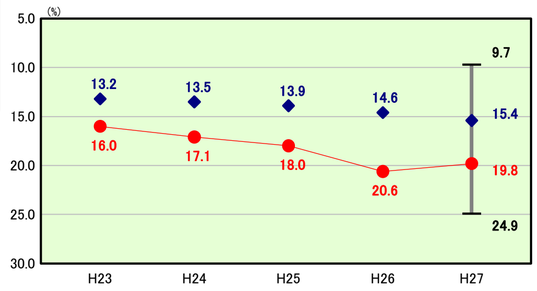
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

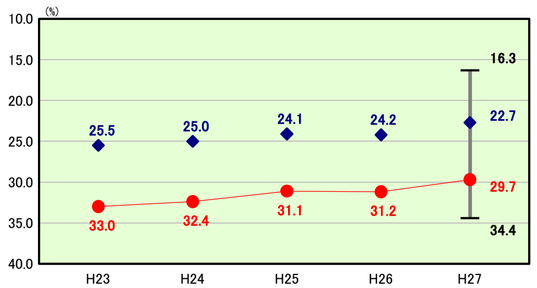


類似団体内順位 80/90　全国平均 14.3　栃木県平均 15.8

物件費の分析欄

2市2町1村の広域合併により公共施設が点在し、類似施設も多い。また、世界的な観光地が存在することから、市営の観光施設を多く有し、その維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。さらに、類似団体と比較して職員数が多いため、職員定員適正化計画により職員数の削減を進める一方で、民間委託、指定管理者制度の導入を行っていることなどから、物件費は増加傾向にある。平成27年度においては、普通交付税等の経常一般財源の増や物件費に充当される特定財源の増があったため、0．8ポイントの減となった。しかし、物件費自体が削減されたわけではないため、今後も抑制に努める必要がある。

人件費

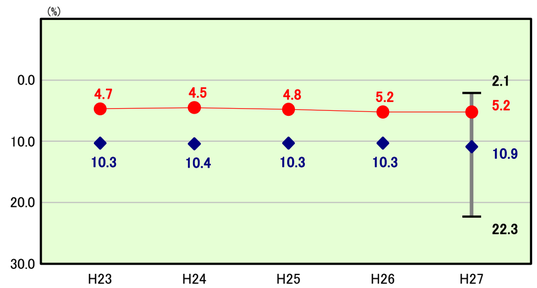


類似団体内順位 87/90　全国平均 23.3　栃木県平均 25.1

人件費の分析欄

広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として、総合支所方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成28年4月時点で、平成18年4月に比べ283人（普通会計）の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、時間外勤務手当の削減に努めていく。

補助費等

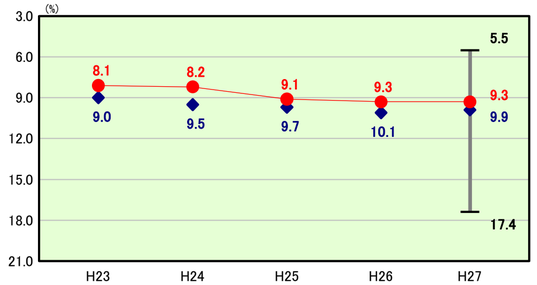


類似団体内順位 11/90　全国平均 10.0　栃木県平均 8.4

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金（補助費等に区分される）が大幅に減少したことによるものである。なお、補助金については、平成18年度に見直し基準を設け、整理合理化を行ったところであるが、近年増加傾向にあるため、財政健全化計画により、今後は住民サービスの低下を最小限に抑えながら、抜本的な補助基準の見直しを図っていく。

扶助費

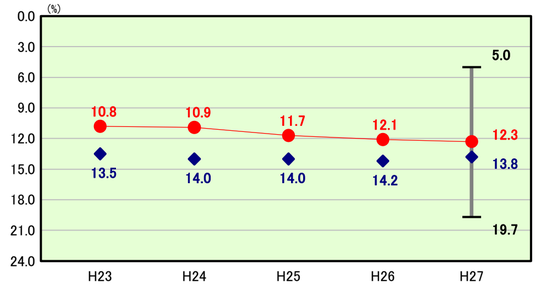


類似団体内順位 31/90　全国平均 11.8　栃木県平均 11.0

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にあるものの、高齢化の進行や生活保護費の増、こども医療費の助成における県内医療機関を対象とした現物給付方式の高校3年生相当までの拡大など、市独自の社会保障施策の実施から増加傾向にある。そのため、今後、単独扶助費の見直しや資格審査などの適正化を図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。

その他

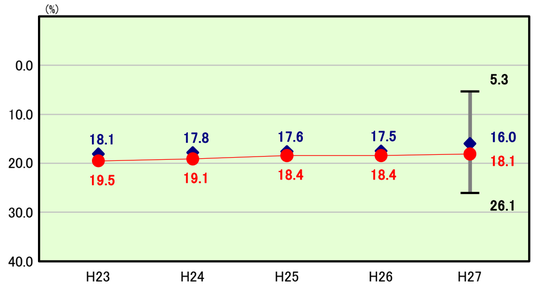


類似団体内順位 29/90　全国平均 13.2　栃木県平均 13.6

その他の分析欄

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に投資及び出資金や貸付金などに係る比率が低いことが理由として挙げられる。平成27年度は12．3で、前年度より0．2ポイント増加しているが、主な理由は、道路橋りょう等の維持補修費が増加したためである。今後は公共施設マネジメント計画により、施設保有量の適正化を推進し、維持補修費の平準化を図っていく。

公債費

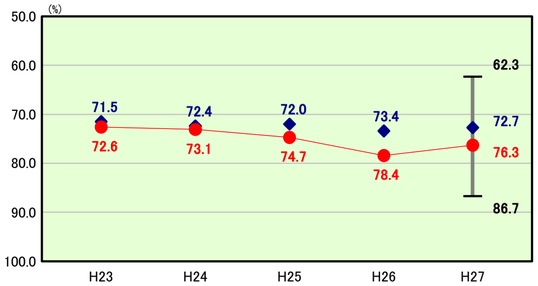


類似団体内順位 63/90　全国平均 17.4　栃木県平均 15.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については減少傾向にあるものの、広域合併により一部事務組合の地方債を引き継いだことや、過疎対策事業債や合併特例事業債などの活用により、類似団体や県内市町と比較し高い状況にある。消防施設整備事業などの大型事業により合併特例事業債の発行が多額であることや、臨時財政対策債の発行が増加していることなどから、公債費はしばらく高止まりする見込みである。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努め、実質公債費比率などの指標の改善を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 62/90　全国平均 72.6　栃木県平均 73.9

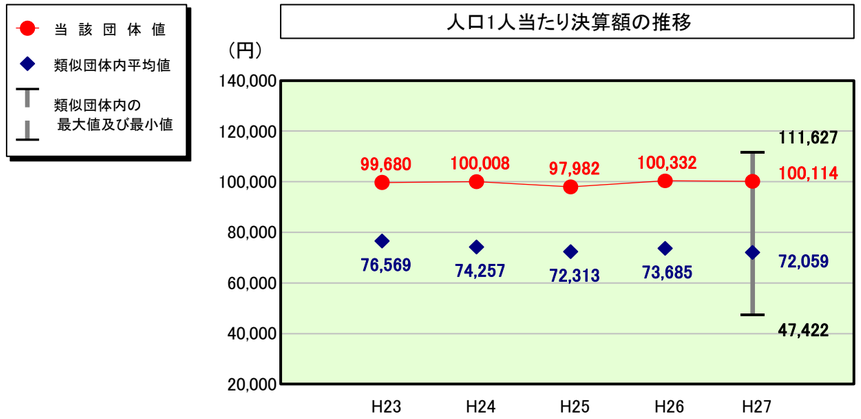
公債費以外の分析欄

人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高いことから、公債費以外の経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。平成27年度は普通交付税や地方消費税交付金が増加したことから、2．1ポイント減少する結果となった。しかし、今後も、生活保護費やこども医療対策費などの扶助費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費、物件費及び補助費等といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

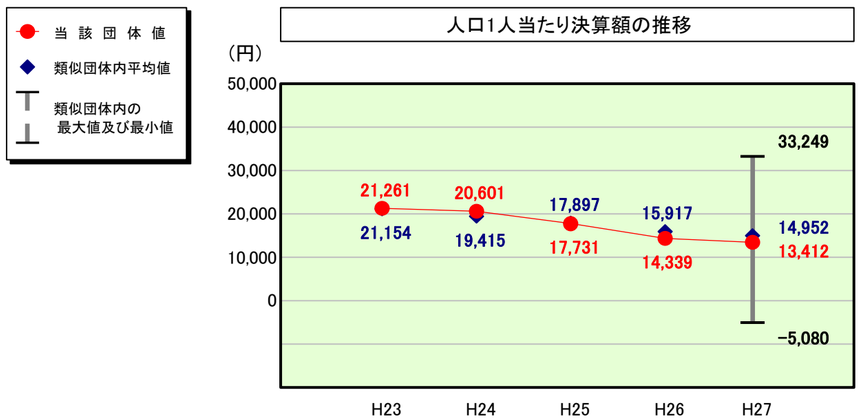
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,224,049	95,487	62,416	53.0
賃金（物件費）	549,325	6,378	5,506	15.8
一部事務組合負担金（補助費等）	14,290	166	5,414	▲ 96.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,117	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	0	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	315,858	3,667	2,298	59.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	335,387	3,894	1,592	144.6
▲退職金	▲ 816,396	▲ 9,479	▲ 6,284	50.8
合計	8,622,513	100,114	72,059	38.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.76	7.10	3.66
ラスパイレス指数	99.6	98.4	1.2

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

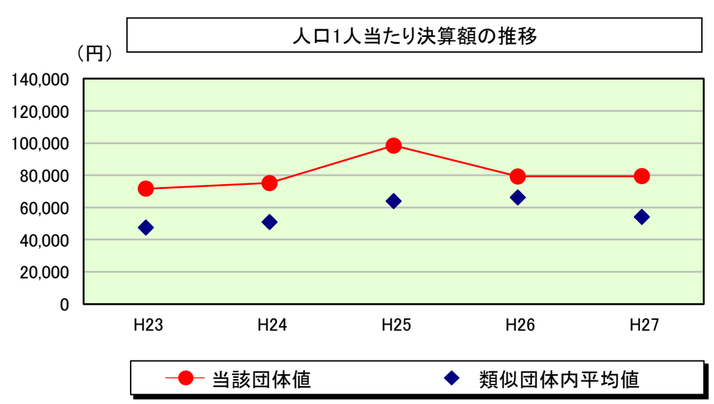


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,956,577	57,550	39,864	44.4
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	3	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	79	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	810,546	9,411	14,090	▲ 33.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	1,791	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,763	288	866	▲ 66.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	3	－
▲特定財源の額	▲ 570,669	▲ 6,626	▲ 5,541	19.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,066,108	▲ 47,211	▲ 36,202	30.4
合計	1,155,109	13,412	14,952	▲ 10.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		6,438,131	71,620	▲ 24.6	47,569	▲ 23.1	▲ 1.5
	うち単独分	4,632,861	51,538	38.5	26,255	▲ 18.4	56.9
H24		6,697,196	75,140	4.9	50,880	7.0	▲ 2.1
	うち単独分	4,017,949	45,080	▲ 12.5	26,879	2.4	▲ 14.9
H25		8,698,553	98,441	31.0	63,956	25.7	5.3
	うち単独分	4,595,046	52,002	15.4	29,239	8.8	6.6
H26		6,908,568	79,303	▲ 19.4	66,255	3.6	▲ 23.0
	うち単独分	3,442,236	39,513	▲ 24.0	31,822	8.8	▲ 32.8
H27		6,843,344	79,456	0.2	54,227	▲ 18.2	18.4
	うち単独分	4,706,957	54,651	38.3	29,694	▲ 6.7	45.0
過去５年間平均		7,117,158	80,792	▲ 1.6	56,577	▲ 1.0	▲ 0.6
	うち単独分	4,279,010	48,557	11.1	28,778	▲ 1.0	12.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　栃木県日光市

人口	86,127	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,464	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	㎢	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	45,309,834	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	43,192,690	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－1	H24 Ⅱ－1　H25 Ⅱ－1
実質収支	1,774,453	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ－1	H27 Ⅱ－2
標準財政規模	25,183,780	千円			
地方債現在高	53,694,707	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

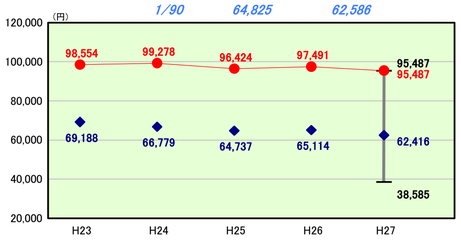
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

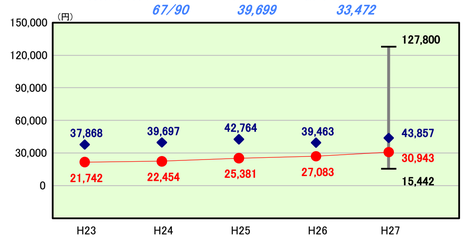
人件費

類似団体内順位 1/90　全国平均 64,825　栃木県平均 62,586



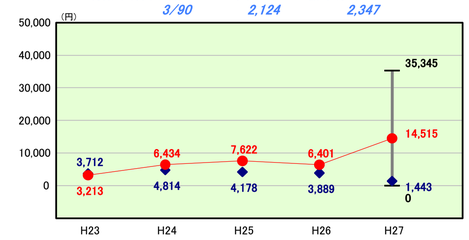
補助費等

類似団体内順位 67/90　全国平均 39,699　栃木県平均 33,472



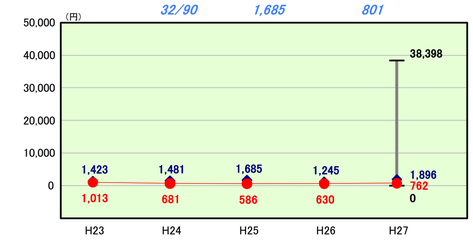
災害復旧事業費

類似団体内順位 3/90　全国平均 2,124　栃木県平均 2,347



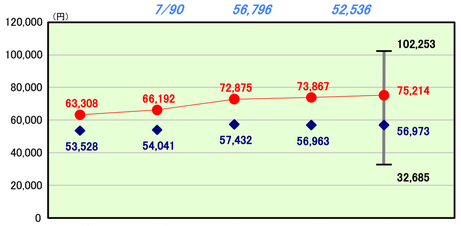
投資及び出資金

類似団体内順位 32/90　全国平均 1,685　栃木県平均 801



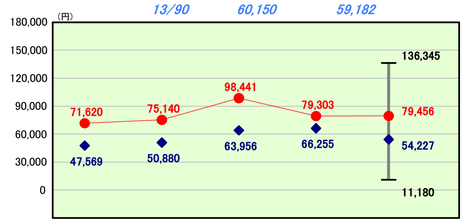
物件費

類似団体内順位 7/90　全国平均 56,796　栃木県平均 52,536



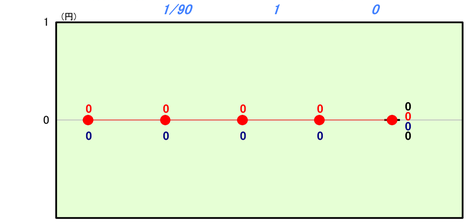
普通建設事業費

類似団体内順位 13/90　全国平均 60,150　栃木県平均 59,182



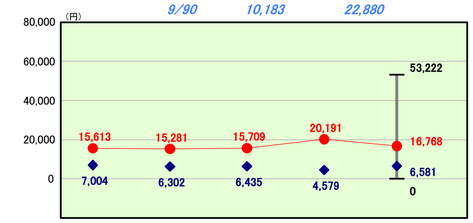
失業対策事業費

類似団体内順位 1/90　全国平均 1　栃木県平均 0



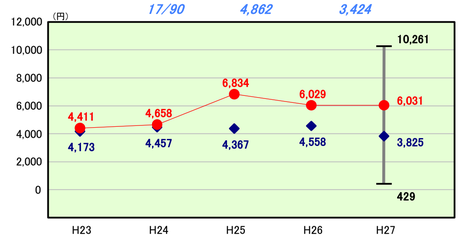
貸付金

類似団体内順位 9/90　全国平均 10,183　栃木県平均 22,880



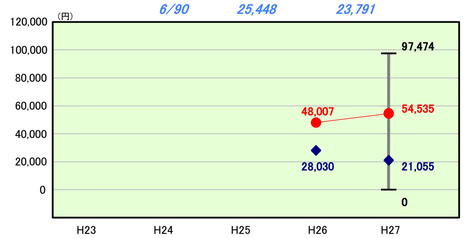
維持補修費

類似団体内順位 17/90　全国平均 4,862　栃木県平均 3,424



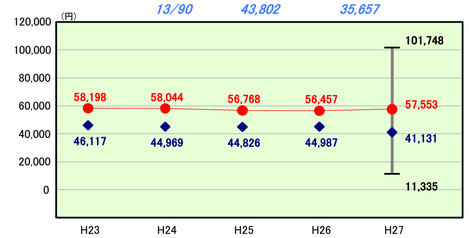
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 6/90　全国平均 25,448　栃木県平均 23,791



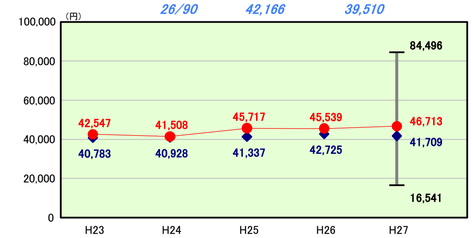
公債費

類似団体内順位 13/90　全国平均 43,802　栃木県平均 35,657



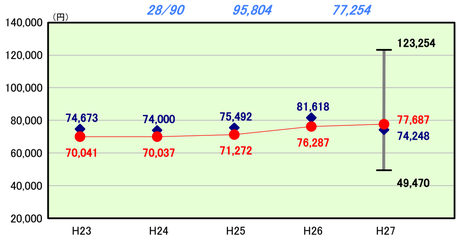
繰出金

類似団体内順位 26/90　全国平均 42,166　栃木県平均 39,510



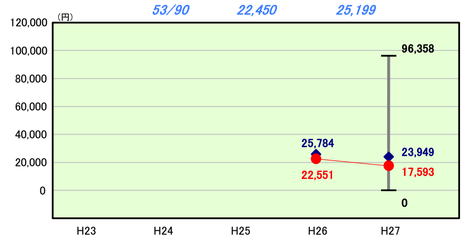
扶助費

類似団体内順位 28/90　全国平均 95,804　栃木県平均 77,254



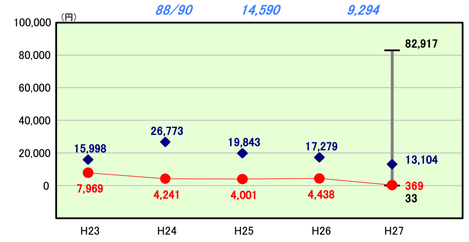
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 53/90　全国平均 22,450　栃木県平均 25,199



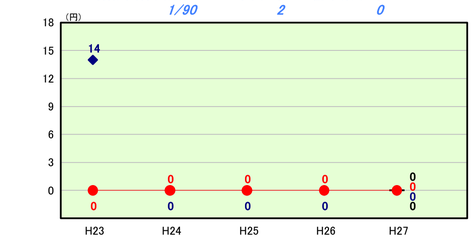
積立金

類似団体内順位 88/90　全国平均 14,590　栃木県平均 9,294



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/90　全国平均 2　栃木県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、市民一人当たり501，500円となっている。主な構成項目である人件費は、市民一人当たり95，487円となっており、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として、総合支所方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成28年4月時点で、平成18年4月に比べ283人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、時間外勤務手当の削減に努めていく。また、普通建設事業費は市民一人当たり79，456円となっており、これも類似団体や県内市町と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、消防防災施設整備事業、中心市街地活性化事業、社会教育施設整備事業等の増加によるものである。今後も、本庁舎・日光庁舎・藤原庁舎・栗山庁舎の建設事業が予定されており、高い水準で推移することが予想されるが、交付税措置が高い(市の実質的な負担が少ない)合併特例事業債(7割が交付税措置される)を活用することにより市民の負担の軽減を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　栃木県日光市

人口	86,127	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,464	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	㎢	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	45,309,834	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	43,192,690	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－1	H24 Ⅱ－1　H25 Ⅱ－1
実質収支	1,774,453	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ－1	H27 Ⅱ－2
標準財政規模	25,183,780	千円			
地方債現在高	53,694,707	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

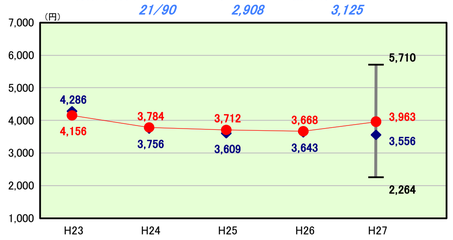
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

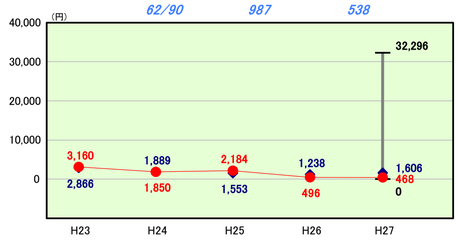
議会費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
21/90	2,908	3,125



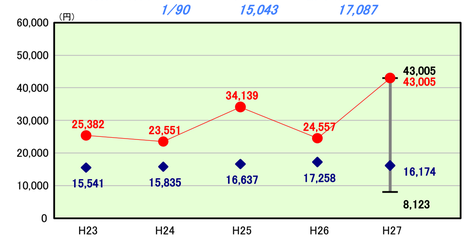
労働費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
62/90	987	538



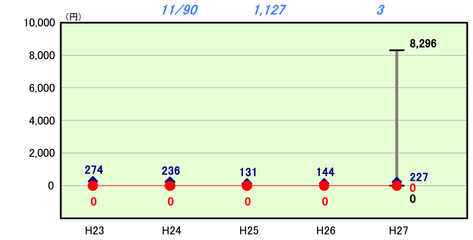
消防費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
1/90	15,043	17,087



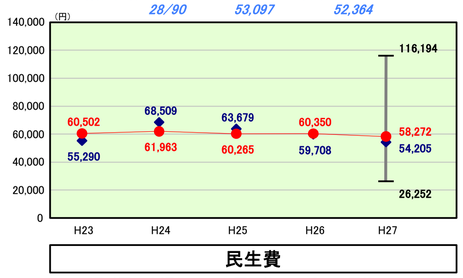
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
11/90	1,127	3



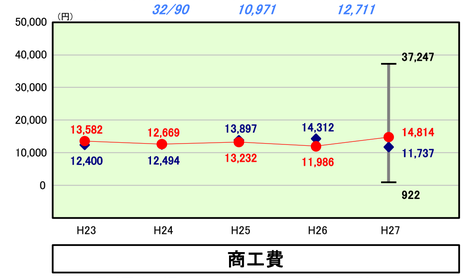
総務費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
28/90	53,097	52,364



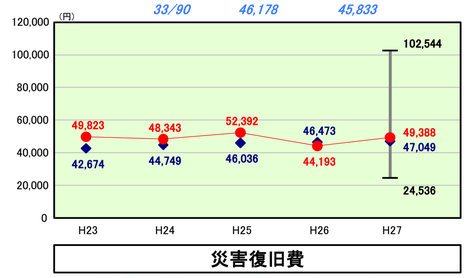
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
32/90	10,971	12,711



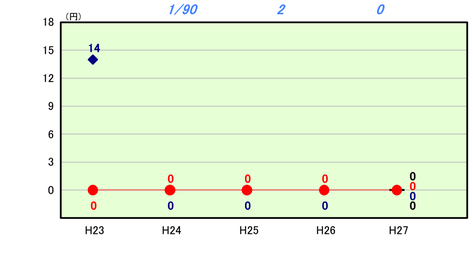
教育費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
33/90	46,178	45,833



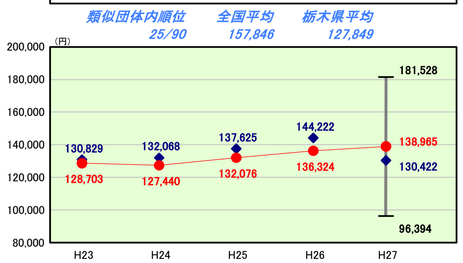
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
1/90	2	0



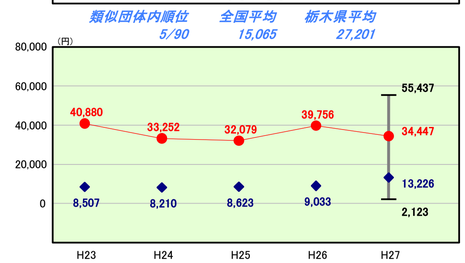
民生費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
25/90	157,846	127,849



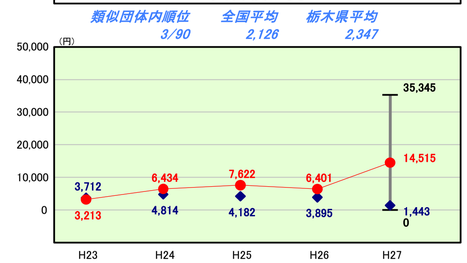
商工費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
5/90	15,065	27,201



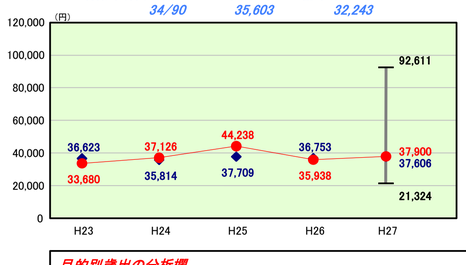
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
3/90	2,126	2,347



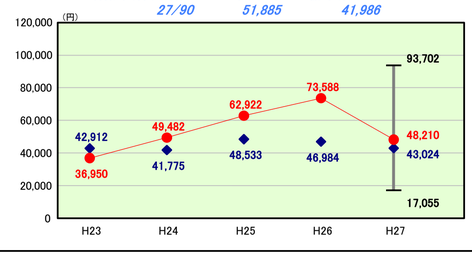
衛生費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
34/90	35,603	32,243



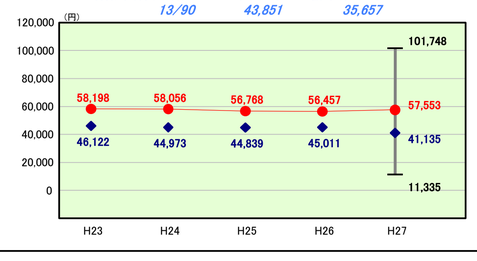
土木費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
27/90	51,885	41,986



公債費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
13/90	43,851	35,657



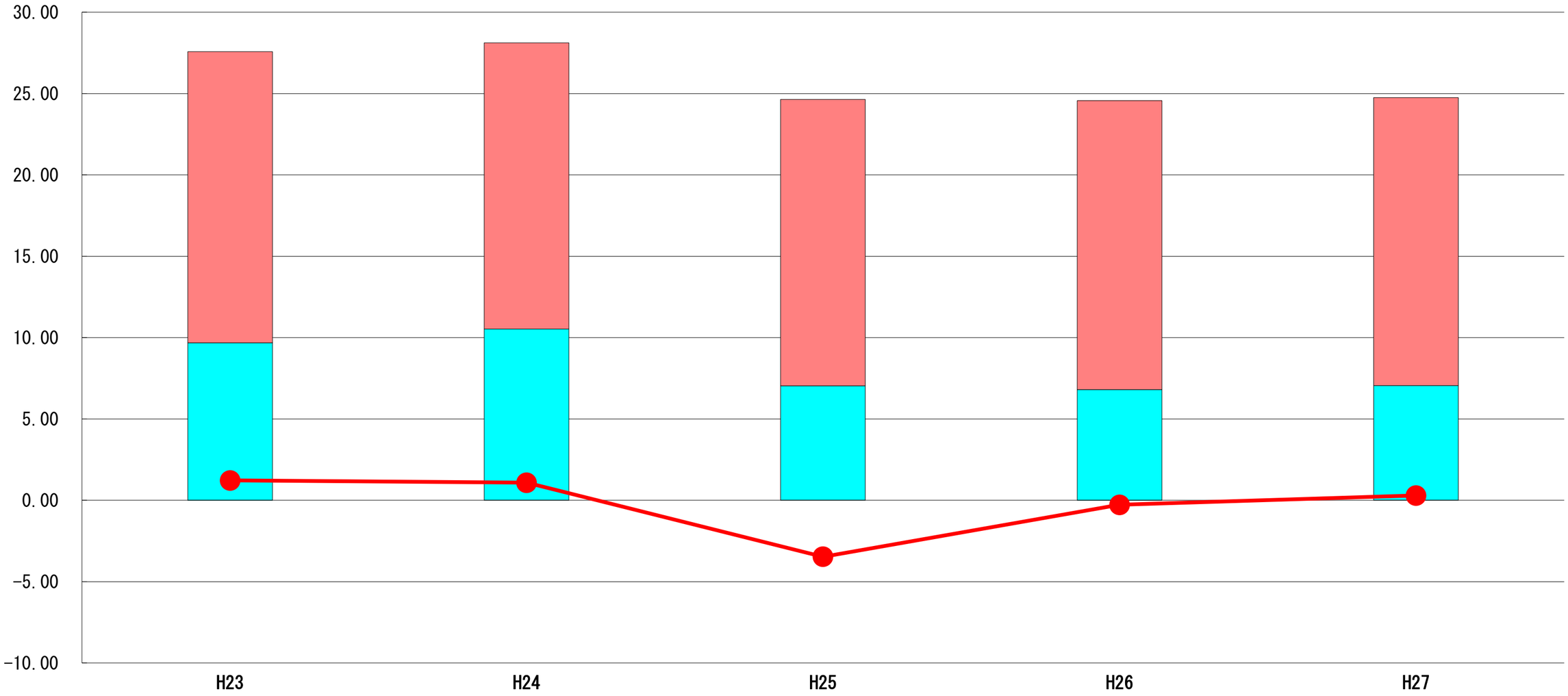
目的別歳出の分析欄

民生費は、市民一人当たり138，965円となっており、前年度と比較し2，641円の増となっている。これは、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業への繰出金の増、医療扶助費等の生活保護費の増等による。消防費は、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことや各地域の消防庁舎の建設事業等を実施したことによる。また、商工費においても類似団体平均と比較して高い水準にある。これは、中小企業の事業資金調達を容易にし、経営安定と振興を図るため金融対策に力を注いでいることや、観光客誘致のための様々なプロモーション事業に取り組んでいること、市営の観光施設が多く、その維持補修に多くの経費がかかることなどがあげられる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度	栃木県日光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	17.90	17.59	17.59	17.76	17.69
実質収支額	9.67	10.53	7.04	6.80	7.05
実質単年度収支	1.22	1.08	▲ 3.47	▲ 0.28	0.29

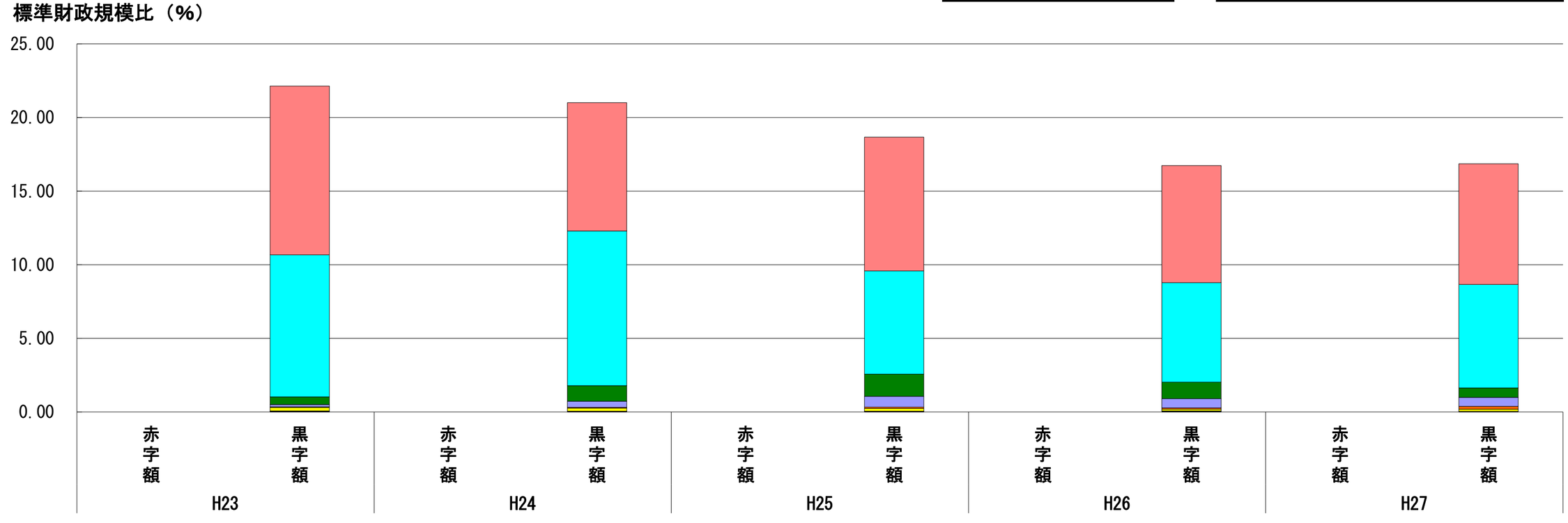
分析欄

財政調整基金の残高比率については、平成22年度に新規積立て（400百万円）を行って以降、新規積立て及び取崩しを行っていないため、ほぼ横ばいで推移している。
実質収支比率については、平成25年度に普通建設事業費（日光消防署建設等）の前年度比約3割の増や、物件費（クリーンセンター運営委託費）、維持補修費（除排雪費）の増により、標準財政規模比で約3．5ポイント悪化した。平成26年度には普通建設事業費（日光消防署建設の終了等）や維持補修費（除排雪費）の減により、平成27年度には普通交付税や地方消費税交付金の増により実質単年度収支は改善傾向にあるが、実質収支比率は横ばいで推移している。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

栃木県日光市



会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	11.47	8.71	9.07	7.95	8.20
一般会計	9.64	10.50	7.01	6.76	7.02
国民健康保険事業特別会計	0.53	1.05	1.52	1.13	0.65
介護保険事業特別会計	0.15	0.43	0.72	0.61	0.61
銅山観光事業特別会計	0.03	0.04	0.09	0.09	0.18
下水道事業特別会計	0.25	0.22	0.20	0.13	0.16
後期高齢者医療事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
診療所事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.03	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.04	0.02	0.02	0.02	0.00

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。平成27年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど、財政状況が厳しいことに変わりはないため、指標の動向などを注視しながら、今後も財政の健全化を図っていく。

※平成27年度の「その他会計（黒字）」に含まれる会計
自家用有償バス事業特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、
温泉事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

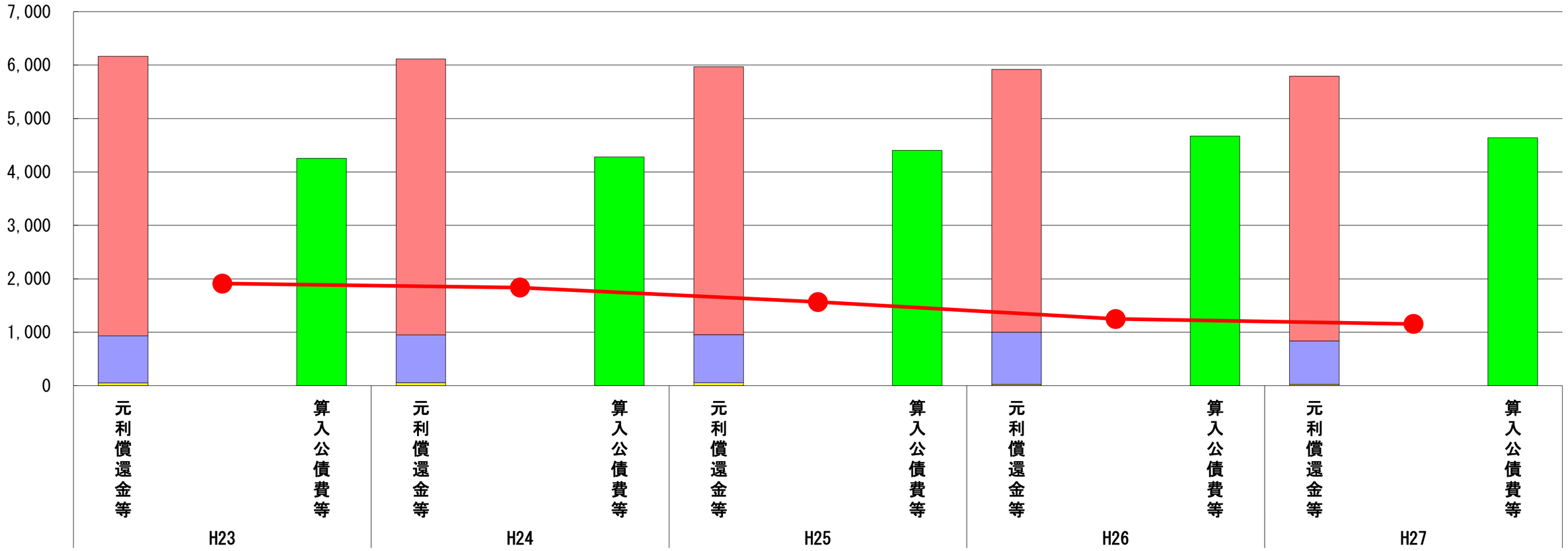
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県日光市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	5,231	5,165	5,016	4,918	4,957
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	880	896	900	974	811
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	51	54	54	25	25
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,252	4,279	4,404	4,669	4,638
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,910	1,836	1,566	1,248	1,155

分析欄

平成27年度における実質公債費比率の分子は1，155百万円となっている。元利償還金等(A)においては、減税補てん債や臨時地方道整備事業債などの償還終了があるものの、合併特例事業債や臨時財政対策債の増により、元利償還金は増となっている。元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より93百万円の減となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

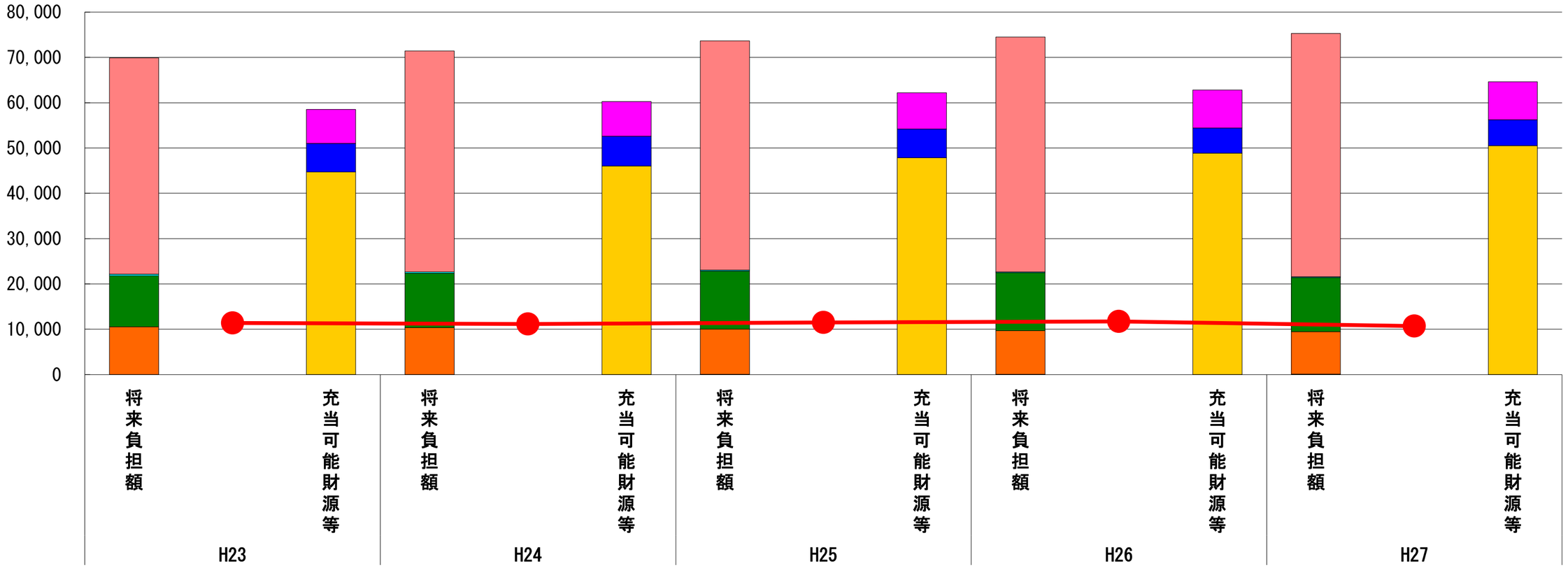
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県日光市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	47,753	48,793	50,638	51,854	53,695
	債務負担行為に基づく支出予定額	302	247	191	168	149
	公営企業債等繰入見込額	11,297	12,020	12,843	12,840	11,996
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	10,529	10,372	9,992	9,600	9,329
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	9	49	107
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,491	7,665	8,024	8,377	8,360
	充当可能特定歳入	6,266	6,550	6,356	5,575	5,741
	基準財政需要額算入見込額	44,735	46,046	47,835	48,872	50,502
(A)－(B)	将来負担比率の分子	11,389	11,171	11,458	11,686	10,672

分析欄

平成27年度における将来負担比率の分子は10，672百万円となっている。将来負担額(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の発行による地方債の現在高の増により765百万円の増となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、基準財政需要額算入見込額が増となったことにより、1，779百万円の増となっている。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より1，014百万円の減となっている。地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度　**栃木県日光市**

人口	86,127	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,464	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	㎢	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	45,309,834	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	43,192,690	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－1 / H24 Ⅱ－1 / H25 Ⅱ－1	
実質収支	1,774,453	千円	（年度毎）	H26 Ⅱ－1 / H27 Ⅱ－2	
標準財政規模	25,183,780	千円			
地方債現在高	53,694,707	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	55.6	0.0

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
-/-	22.9	0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

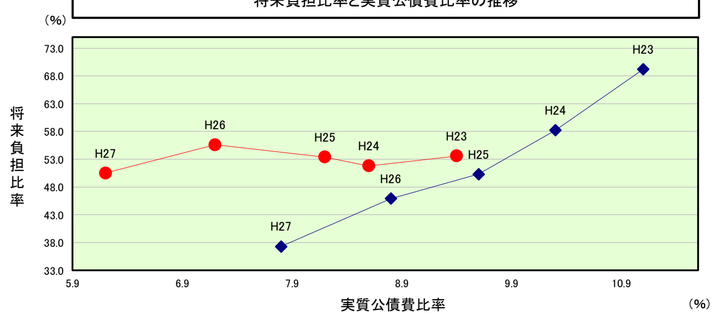
分析欄

（ 参考 ）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低く、将来負担比率は高くなっているが、どちらも減少傾向にある。これは、市債残高は増加しているものの、臨時財政対策債や辺地対策事業債・過疎対策事業債のほか、消防施設や清掃施設、市庁舎などの大型施設整備の財源として合併特例事業債を活用しており、交付税措置率の高い市債の割合が増えているためである。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

（ 参考 ）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	53.6	51.8	53.4	55.6	50.5
	実質公債費比率	9.4	8.6	8.2	7.2	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　栃木県日光市

人口	86,127	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,464	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	㎢	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	45,309,834	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	43,192,690	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－1 H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1	
実質収支	1,774,453	千円	（年度毎）	H26 Ⅱ－1 H27 Ⅱ－2	
標準財政規模	25,183,780	千円			
地方債現在高	53,694,707	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　栃木県日光市

人口	86,127	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,464	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	㎢	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	45,309,834	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	43,192,690	千円	市町村類型	H23 Ⅱ－1	H24 Ⅱ－1　H25 Ⅱ－
実質収支	1,774,453	千円	（年度毎）	1	
標準財政規模	25,183,780	千円			
地方債現在高	53,694,707	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄